

平成30年度収支(損益)予算書

平成30年4月1から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	13,699,000	26,588,000	△ 12,889,000	
基本財産預金利息	490,000	22,000	468,000	銀行預金利息
基本財産有価証券利息	13,209,000	26,566,000	△ 13,357,000	公共債・事業債利息
② 特定資産運用益	3,026,000	6,177,500	△ 3,151,500	
助成事業資金預金利息	10,000	10,000	0	銀行預金利息
助成事業資金有価証券利息	3,014,000	6,166,000	△ 3,152,000	事業債利息
退職給付引当資産受取利息	2,000	1,500	500	銀行預金利息
③ 受取寄附金	119,225,500	110,783,500	8,442,000	
受取寄附金振替額	119,225,500	110,783,500	8,442,000	助成事業資金の取崩し充当額
④ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	流動資産の銀行預金利息
過年度助成金返納額	0	0	0	
經常収益計	135,951,500	143,550,000	△ 7,598,500	
(2) 經常費用				
① 事業費	132,860,000	136,610,000	△ 3,750,000	
助成金	120,000,000	120,000,000	0	
研究活動推進支援	65,000,000	45,000,000	20,000,000	研究費助成
研究成果公開支援	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	国際会議開催助成
研究者交流支援	30,000,000	53,000,000	△ 23,000,000	在外研究・国際研究集会発表助成
国際交流支援	4,000,000	0	4,000,000	教育研究分野からの国際的協力・貢献のための助成
社会連携支援	6,000,000	2,000,000	4,000,000	教育・研究活動の成果還元のための社会連携助成

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
給 料 手 当	8,720,000	9,960,000	△ 1,240,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	1,240,000	0	1,240,000	31年度6月期賞与の30年度での費用化（従事割合配賦）
退職給付費用	420,000	3,750,000	△ 3,330,000	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	1,600,000	1,600,000	0	職員の社会保険・労働保険料事業主負担（従事割合配賦）
会 議 費	150,000	500,000	△ 350,000	助成事業選考委員会
旅費交通費	100,000	130,000	△ 30,000	助成事業選考委員会、助成金交付式交通費
情報関係費	360,000	360,000	0	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	140,000	140,000	0	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗品費	40,000	40,000	0	選考・助成関係消耗品
支払手数料	90,000	80,000	10,000	助成金振込手数料
保 守 料	0	50,000	△ 50,000	30年度より複合機保守料は複合機賃貸料とともに管理費負担とすることとした
② 管 理 費	6,290,000	6,940,000	△ 650,000	
監事報酬	500,000	500,000	0	公認会計士資格を有する監事への報酬
給 料 手 当	2,180,000	2,490,000	△ 310,000	職員の俸給・諸手当（従事割合配賦）
賞与引当金繰入額	310,000	0	310,000	31年度6月期賞与の30年度での費用化（従事割合配賦）
退職給付費用	110,000	940,000	△ 830,000	職員の退職給付への引当（従事割合配賦）
法定福利費	400,000	400,000	0	職員の社会保険・労働保険料事業主負担（従事割合配賦）
会 議 費	1,250,000	1,150,000	100,000	理事会、評議員会、監事会
旅費交通費	300,000	400,000	△ 100,000	各種会議交通費、事務連絡旅費
情報関係費	90,000	90,000	0	WEBサイト・電子申請更新メンテナンス料、プロバイダー料、サーバー使用料（従事割合配賦）
通信運搬費	40,000	30,000	10,000	郵便、メール便、宅配便送料、光回線利用料、電話料（従事割合配賦）
消耗什器備品費	200,000	100,000	100,000	パソコン関連消耗品
消耗品費	50,000	30,000	20,000	管理業務消耗品
印刷製本費	50,000	50,000	0	事業報告・決算書
賃 借 料	450,000	450,000	0	事務所借料(含光熱水料)、機器レンタル料
支払手数料	40,000	40,000	0	ビジネスWeb利用料、各種振込手数料
保 守 料	120,000	70,000	50,000	30年度より複合機保守料は複合機賃貸料とともに管理費負担とすることとした

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
雑 費	200,000	200,000	0	登記料、慶弔費、修繕費等
経 常 費 用 計	139,150,000	143,550,000	△ 4,400,000	
当期経常増減額	△ 3,198,500	0	△ 3,198,500	
当期一般正味財産増減額	△ 3,198,500	0	△ 3,198,500	
一般正味財産期首残高	2,068,000,000	2,068,816,000	△ 816,000	
一般正味財産期末残高	2,064,801,500	2,068,816,000	△ 4,014,500	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 119,225,500	△ 110,783,500	△ 8,442,000	
助成事業資金取崩額振替額	△ 119,225,500	△ 110,783,500	△ 8,442,000	
当期指定正味財産増減額	△ 119,225,500	△ 110,783,500	△ 8,442,000	
指定正味財産期首残高	746,331,599	856,331,599	△ 110,000,000	
指定正味財産期末残高	627,106,099	745,548,099	△ 118,442,000	
III 正味財産期末残高	2,691,907,599	2,814,364,099	△ 122,456,500	

- (注) 1. 収支(損益)予算書は、公益法人会計基準運用指針(平成20年4月)の「正味財産増減計算書」様式に準じて作成している。
2. 指定正味財産の「助成事業資金」は、平成10年に京都大学創立百周年記念事業募金の寄附金を原資として、1億円規模の助成事業を実施するために設定した充当資金。
3. 「雑収益一過年度助成金返納額」は、止むをえぬ理由により過年度の助成金が返納された場合の受入れのための設定科目。
4. 「賞与引当金繰入額」は、当年度費用として計上すべき翌年度6月期の賞与支給額(支給対象期間:当年度の10月～3月)。

収支予算書内訳表

平成30年4月1から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 基本財産運用益	10,609,000	3,090,000		13,699,000
基本財産預金利息	490,000			490,000
基本財産有価証券利息	10,119,000	3,090,000		13,209,000
② 特定資産運用益	3,025,500	500		3,026,000
助成事業資金預金利息	10,000			10,000
助成事業資金有価証券利息	3,014,000			3,014,000
退職給付引当資産受取利息	1,500	500		2,000
③ 受取寄附金	119,225,500			119,225,500
受取寄附金振替額	119,225,500			119,225,500
④ 雑収益		1,000		1,000
受取利息		1,000		1,000
過年度助成金返納額	0			0
經常収益計	132,860,000	3,091,500	0	135,951,500
(2) 經常費用				
① 事業費	132,860,000			132,860,000
助成金	120,000,000			120,000,000
研究活動推進支援	65,000,000			65,000,000
研究成果公開支援	15,000,000			15,000,000
研究者交流支援	30,000,000			30,000,000
国際交流支援	4,000,000			4,000,000
社会連携支援	6,000,000			6,000,000

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	内部取引消去	合 計
給料手当	8,720,000			8,720,000
賞与引当金繰入額	1,240,000			1,240,000
退職給付費用	420,000			420,000
法定福利費	1,600,000			1,600,000
会議費	150,000			150,000
旅費交通費	100,000			100,000
情報関係費	360,000			360,000
通信運搬費	140,000			140,000
消耗品費	40,000			40,000
支払手数料	90,000			90,000
保守料	0			0
② 管理費		6,290,000		6,290,000
監事報酬		500,000		500,000
給料手当		2,180,000		2,180,000
賞与引当金繰入額		310,000		
退職給付費用		110,000		110,000
法定福利費		400,000		400,000
会議費		1,250,000		1,250,000
旅費交通費		300,000		300,000
情報関係費		90,000		90,000
通信運搬費		40,000		40,000
消耗什器備品費		200,000		200,000
消耗品費		50,000		50,000
印刷製本費		50,000		50,000
賃借料		450,000		450,000
支払手数料		40,000		40,000
保守料		120,000		120,000

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	内部取引消去	合 計
雑 費		200,000		200,000
経常費用計	132,860,000	6,290,000	0	139,150,000
当期経常増減額	0	△ 3,198,500		△ 3,198,500
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,198,500		△ 3,198,500
一般正味財産期首残高	1,363,500,000	704,500,000		2,068,000,000
一般正味財産期末残高	1,363,500,000	701,301,500		2,064,801,500
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 119,225,500			△ 119,225,500
助成事業資金取崩額振替額	△ 119,225,500			△ 119,225,500
当期指定正味財産増減額	△ 119,225,500			△ 119,225,500
指定正味財産期首残高	746,331,599			746,331,599
指定正味財産期末残高	627,106,099			627,106,099
III 正味財産期末残高	1,990,606,099	701,301,500		2,691,907,599

- (注) 1. 法人会計の収支差額319万8,500円については、法人会計基本財産の取崩し及び法人会計流動資産(運転資金繰越金)の取崩しにより充当。
2. 一般正味財産の期首残高は、平成29年度の決算見込額(平成30年1月試算)。
公益目的事業会計: 基本財産13億5,000万円＋流動資産(運転資金繰越金)1,350万円
法人会計: 基本財産7億円＋流動資産(運転資金繰越金)450万円